

株主の皆様へ

株主通信

第 39 期 第 2 四半期ご報告

2013 年 1 月 1 日～2013 年 6 月 30 日



日本セラミック株式会社（証券コード；6929）

●ご挨拶

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第 39 期上半期(2013 年 1 月 1 日から 2013 年 6 月 30 日まで)の事業の概況ならびに今期業績見通しについてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2013 年 8 月

代表取締役社長兼会長 谷口 義晴

●事業概況のご報告

当第 2 四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気回復基調が鮮明になる一方で、欧州地域は金融不安に端を発する景気の低迷が続き、中国をはじめ新興各国の経済成長速度にブレーキがかかるなど景気の見通しは不透明であります。わが国経済においては昨年末から続いた株価の上昇は一旦調整が入ったものの、為替相場も極端な円高は是正されており、景気判断も表現の緩和が見られます。しかしながら、燃料など輸入品の高騰による貿易赤字や、原料コストの上昇など円安によるマイナスの側面が先行する状況となっております。

このような経営環境の中、当社製品関連分野では LED 照明関連製品が引き続き好調に推移し、エアコンを中心とした家電製品向けの販売が増加したこと、期間前半在庫調整のあった自動車業界向けのセンサの出荷も復調しております。一方で欧州や新興各国向けは経済成長の失速に伴い需要が低迷したことなどが影響しております。

その結果、第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は8,885百万円(前年同四半期比 13.2%増加)となりました。利益面は、売上

高は増加したものの販売単価は引き続き厳しい状況であることと、急激な為替変動による円換算後の海外子会社費用の上昇がコスト削減を上回っていることから営業利益は 911 百万円(前年同四半期比 20.0%減少)となりました。経常利益は受取利息や貸倒引当金戻入額などの収入により 1,140 百万円(前年同四半期比 15.9%減少)、四半期純利益は 701 百万円(前年同四半期比 18.9%減少)となりました。

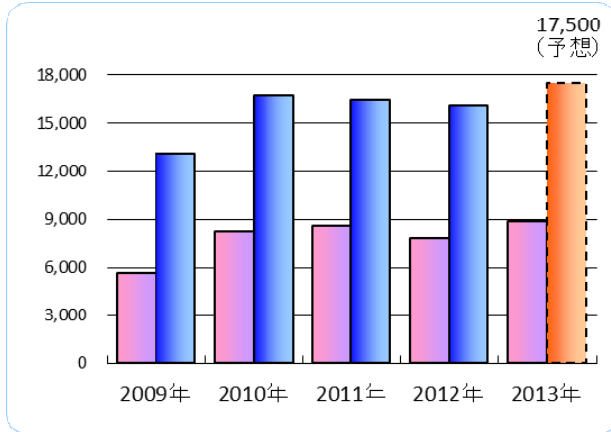
以上が当第 2 四半期連結累計期間の売上、利益の状況でございます。

		対前年同四半期 増減率
売上高	8,885 百万円	13.2%
営業利益	911 百万円	△20.0%
経常利益	1,140 百万円	△15.9%
四半期純利益	701 百万円	△18.9%

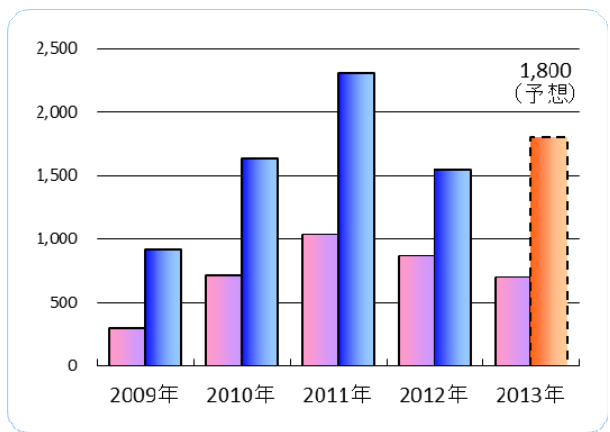
決算ハイライト

第2四半期 ■ 通期 ■ 予想 ■

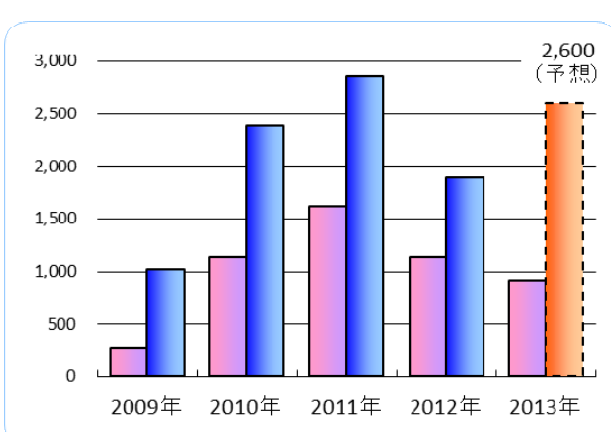
売上高(百万円)



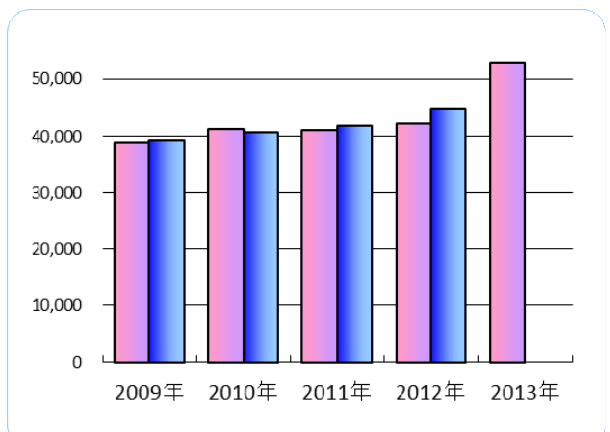
四半期(当期)純利益(百万円)



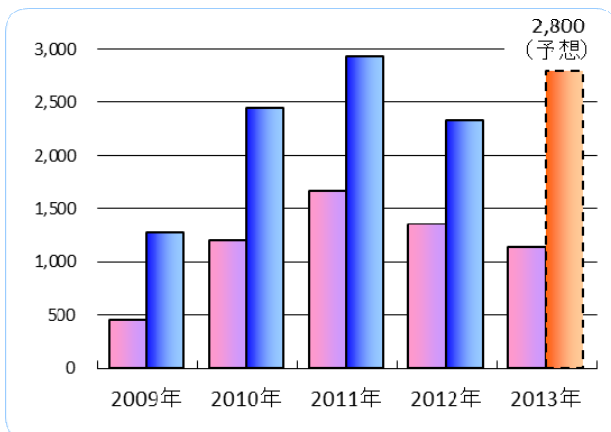
営業利益(百万円)



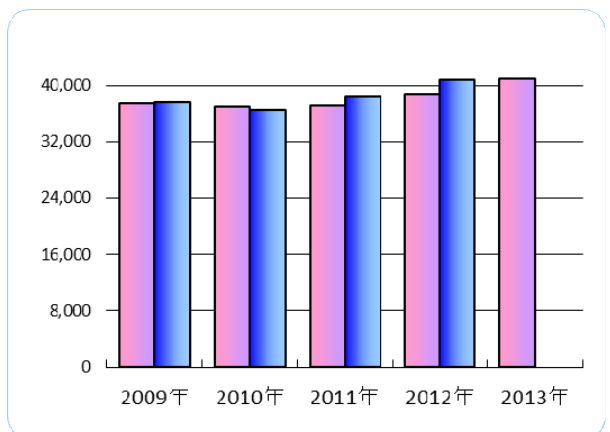
総資産(百万円)



経常利益(百万円)

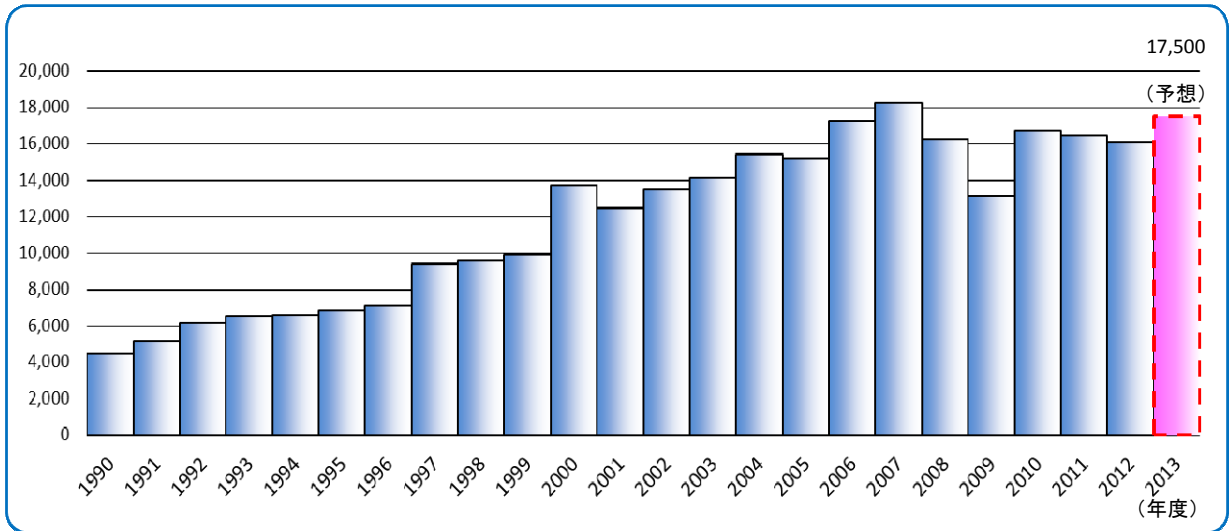


純資産(百万円)



売上高推移

(単位:百万円)



※ 1990年度～1994年度までは単体の売上、以降は連結売上

株式の状況

●株式情報(2013年6月30日現在)

株式の状況

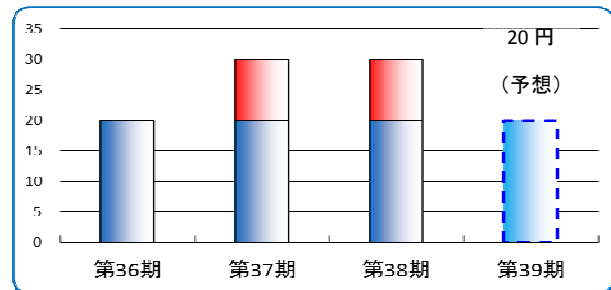
発行可能株式総数 80,000,000 株

発行済株式の総数 26,312,402 株

株主数 4,871 名

1株あたり配当金(単位:円)

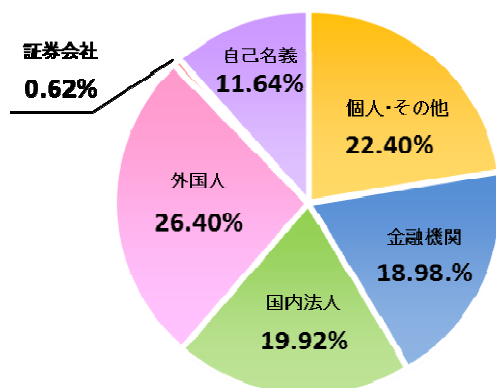
普通配当 ■■■ 記念配当 ■■■



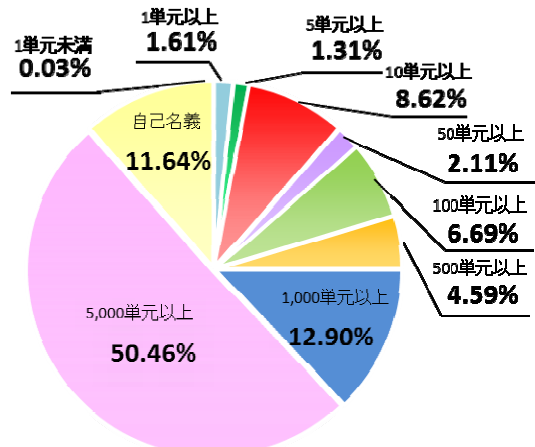
※配当は年1回期末のみ実施

(中間決算での配当は実施しておりません。)

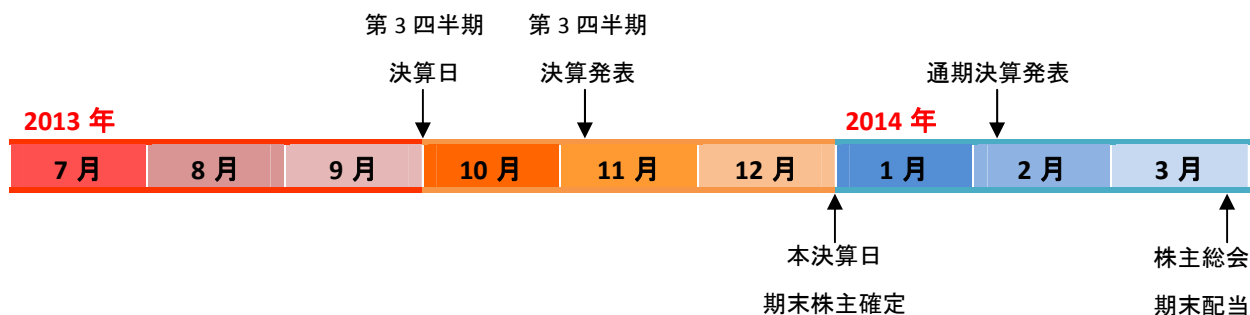
所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況



IR 今後のスケジュール



お問い合わせ窓口

【発行元・編集】

日本セラミック株式会社
社長室・IR 担当
電話：0857(53)3838
E-mail: nicera@nicera.co.jp

【各種お問い合わせ先・郵便物送付先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話：0120(782)031(フリーダイヤル)

【当社直販ショップ】

<http://niceram.com/>
電話：0857(53)3503
E-mail: market@nicera.co.jp

※住所変更、単元未満株式の買取・買増等、
未払配当金についてのお問い合わせは、
こちらをお願いします。

東日本大震災をきっかけに、印刷物の圧縮、削減を含めた省エネ化、省資源化への要請がこれまで以上に高まっております。当社で出来ることを検討した結果のひとつとして、昨年度に引き続き本年度も株主通信はWEBのみでの提供とさせていただきます。当社は今後もWEBを最大限有効活用することにより、株主の皆様へ情報提供していくこととし、サービス低下を招くことなく、省エネ化、省資源化に取り組んで参りたいと思っております。